

婦人關係業務資料 No.18

勞働者家族福祉運動參考資料

勞働省婦人少年局

は し が き

労働省婦人少年局では、例年10月15日から24日まで運動期間として、労働者家族福祉運動を全国的に行なっていますが昭和37年の福祉運動を契期として、5ヵ年計画による勤労者家庭消費生活向上運動を開始しました。今年(37年)は3年慶にあたり「文化・教養の充足のために消費生活をとのえる」ことをテーマとしてとりあげています。

ここに、最近における勤労者家庭の動向を示す資料にあわせて「文化・教養」に関連のある資料を運動の参考資料としてとりまとめました。

昭和37年 9月

労 働 省 婦 人 少 年 局

目 次

1. 勤労者世帯の動向	1
オ 1 表 世帯主の業態別世帯数の動向	1
オ 1 図 世帯主の業態別世帯数の動向	2
オ 2 表 業態別一般・単身別世帯数	3
オ 3 表 都道府県別勤労者世帯数	4
オ 4 表 世帯主の業態別平均世帯人員	6
オ 5 表 配偶関係別女子雇用者数	6
2. 家計の動向	7
オ 6 表 所得階層別世帯分布	7
オ 7 表 勤労者世帯年平均ノカ月間の収入	8
オ 8 表 勤労者世帯年平均ノカ月間の消費支出	9
オ 2 図 勤労者世帯の実収入と消費支出の動向	10
オ 9 表 実収入5分位階層別実収入と消費支出	11
オ 3 図 実収入5分位階層別各品目別対前年比	12
オ 4 図 家計費のうちオーにふえる費目	14
オ 10 表 消費者物価指数	14
オ 11 表 各品目別消費水準	15
オ 12 表 勤労者世帯の家計主要指標	15
3. 文化・教養関係消費状況	16
オ 13 表 教養娯楽費の内訳	16
オ 5 図 教養娯楽費の内訳	16
オ 14 表 都道府県別の新聞・テレビ普及率	17

才 15 表	耐久消費財の普及状況	18
(1)	職 業 別	18
(2)	所得階層別	19
才 6 図	労働者・従業員耐久消費財の普及状況	20
才 7 図	所得階層別耐久消費財の普及状況	21
才 16 表	旅行回数の実績と旅行費用	22
才 8 図	種別別旅行実績	23
4	その他の文化・教養関係資料	24
A:	生活時間・余暇行動	24
才 17 表	職業別生活時間	24
才 18 表	連休の過ごし方の計画	25
才 19 表	種目別レクリエーションの比率	26
才 20 表	仕事と遊びに関する生活態度	27
才 9 図	所定週労働時間短縮事業所の分布	28
B:	社会諸施設とその利用状況	29
才 21 表	都道府県別の教養娯楽関係施設	29
才 22 表	都道府県別の各種学級・講座開催状況	30
才 23 表	婦人を対象とする学級・講座開催状況	32
(1)	都道府県別	32
(2)	婦人学級開催状況	33
才 24 表	大学開放講座利用状況	34

1. 勤労者世帯の動向

才 1 表 世帯主の業態別世帯数

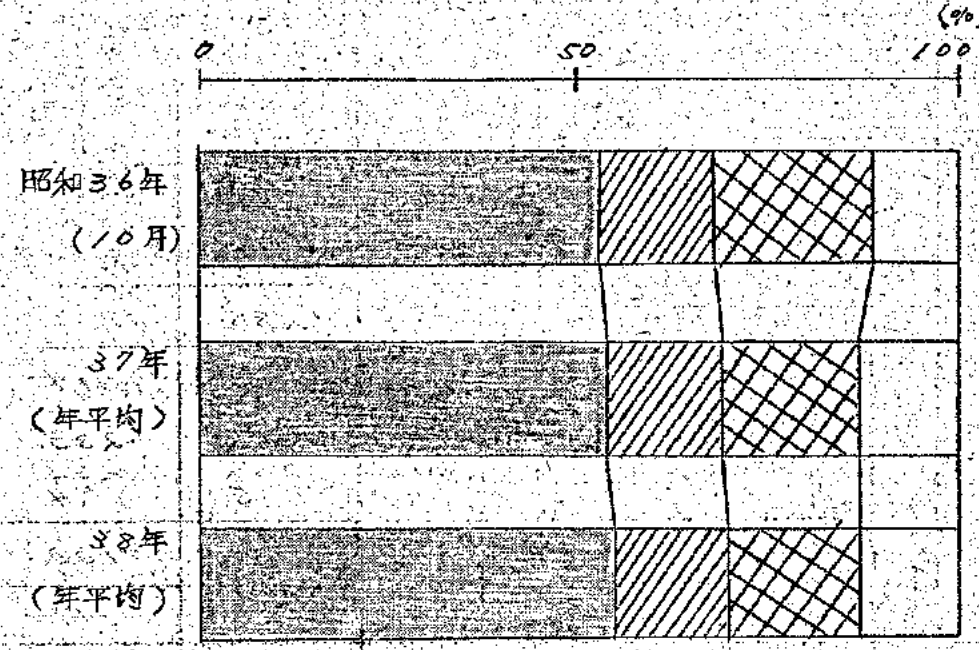
(単位 万人)

			36年10月	37年 年平均	38年 年平均
実 数	総 数		2344	2375	2444
	農 林 業		480	440	419
	非農林業	業主・家従	353	368	378
		雇 用 者	1245	1285	1346
	完全失業者		15	13	14
	非労働力人口		249	264	283
不 明		2	5	4	
構 成 比 (%)	総 数		100.0	100.0	100.0
	農 林 業		20.4	18.5	17.1
	非農林業	業主・家従	15.0	15.5	15.5
		雇 用 者	53.1	54.1	55.1
	完全失業者		0.6	0.5	0.6
	非労働力人口		10.6	11.1	11.6
不 明		0.3	0.3	0.1	

(注) 世帯数は単独世帯も含む。

資料出所 総理府統計局「労働力調査」

才ノ図 世帯主の業態別世帯数の動向



非農林業 雇用者世帯、非農林業、農林業、その他
業主・家従世帯

資料出所 「勞働力調査」

才ノ表 一般・單身別世帯数

		総数	農林業	非農林業		非農林業人口	不明
				業主・家従	雇用者		
総数	36年10月 37年 38年	2344 2375 2444	480 440 419	353 368 378	1245 1285 1346	249 264 283	2 5 4
單身世帯	36年10月 37年 38年	446 446 441	15 12 12	22 22 24	273 274 288	102 104 112	2 2 3
一般世帯	36年10月 37年 38年	1928 1959 2003	465 428 407	331 346 354	992 1011 1058	147 160 171	0 3 1
世帯数の割合 一般世帯に占む割合	36年10月 37年 38年	82.3 82.5 82.0	96.9 97.2 97.1	93.7 94.0 93.7	78.1 78.7 78.6	59.0 60.6 60.4	

(単位 万)

資料出所 総理府統計局「労働力調査」

表3 市町村別勤労者世帯数等（一般世帯）

市町村名	勤労者世帯数		平均 人口(37年)	世帯 収入(37年)	総数に占める勤労者世帯の割合(%)	
	34年	37年			34年	37年
1 北海 2 青森 3 岩手 4 宮城 5 秋田	564 89 91 127 86	649 98 109 151 94	4.1 4.5 4.4 4.3 4.4	48.7 40.3 43.3 42.5 41.1	55.7 34.0 34.9 40.7 35.1	60.7 37.0 44.5 45.6 37.3
6 山形 7 福島 8 茨城 9 栃木 10 群馬	81 143 119 100 110	92 155 141 120 133	4.3 4.3 4.3 4.3 4.3	40.3 38.6 47.0 45.6 45.7	32.0 37.5 30.9 35.1 35.6	37.1 41.3 35.6 40.8 42.6
11 千葉 12 東京 13 神奈川 14 新潟 15 富山	265 165 1420 474 168	277 283 1,514 594 197	4.2 4.0 4.0 4.0 4.3	56.8 55.2 70.0 65.6 47.6	45.3 37.2 41.4 67.3 37.2	54.6 47.8 69.0 72.3 41.7
16 石川 17 福井 18 山梨 19 長野 20 岐阜	89 88 58 44 135	96 95 62 57 162	4.3 4.2 4.2 4.2 4.2	51.4 51.6 46.6 44.0 43.7	43.8 45.1 37.2 28.9 33.2	45.5 45.9 39.7 35.6 39.3
21 岐阜 22 愛知 23 三重 24 滋賀 25 京都	119 237 457 125 62	150 275 529 145 75	4.1 4.3 4.1 4.2 4.2	45.8 50.5 57.5 46.5 48.7	37.5 45.2 53.5 40.5 35.8	43.7 50.2 59.0 46.5 42.1

26 大阪 27 奈良 28 和歌山 29 徳島 30 高松	219 746 455 54 90	232 840 552 12 96	4.2 4.1 4.0 4.0 4.0	69.7 62.5 63.8 53.5 46.2	51.3 62.6 55.4 34.2 40.5	53.7 65.6 61.6 41.6 42.5
31 高松 32 山形 33 山口 34 徳島 35 高松	41 52 130 227 164	47 71 142 266 189	4.3 4.3 4.0 4.0 4.1	41.1 40.0 46.1 49.4 46.4	34.2 29.2 37.6 47.3 47.0	39.8 40.1 41.3 54.0 54.8
36 高松 37 徳島 38 高松 39 高松 40 高松	56 74 120 67 517	68 80 134 74 525	4.2 4.1 4.1 3.9 4.2	41.8 41.5 40.5 42.0 51.4	32.7 37.8 38.5 34.2 61.4	39.3 41.0 42.8 39.6 61.0
41 高松 42 高松 43 高松 44 高松 45 高松	72 164 122 89 97	70 168 127 97 85	4.5 4.4 4.4 4.3 4.1	37.6 42.4 40.4 39.5 37.6	39.3 47.3 33.2 35.2 33.5	39.8 48.7 35.2 38.8 36.5
46 高松	123	136	4.2	35.1	28.6	32.2
資料出所		総務庁統計局「就業構造基本調査」				

(注) 非勤労世帯用者世帯(同一)

表4 在帯主の業種別平均在帯人員

		31年	34年	37年	
				総数	一般在帯
総数		4.4人	4.1人	3.9人	4.5人
農林業		5.7	5.4	5.4	5.5
非農林業	業主・家族	4.7	4.4	4.3	4.6
	雇用者	3.9	3.6	3.5	4.1

資料出所 総理府統計局「就業構造基本調査」

(注) 平均在帯人員は在帯主を含む。31年、34年は総数を掲載。総数には単身者も在帯をも含む。

表5 配偶関係別女子雇用数

(各年10月) (単位:万人)

	非農林業就業者			うち雇用者		
	36年	37年	38年	36年	37年	38年
総数	1114	1145	1206	753	786	815
未婚	507	510	513	457	459	462
有配偶	464	489	538	209	240	264
その他	142	147	155	86	88	89

資料出所 総理府統計局「労働力調査」

(注) 36年にさかのぼって比較するためには、各年の平均が算出されていないため、最も変動の少ない10月期のデータで比較した。

2 家計の動向

表6 所得階層別在帯主所得階層別在帯主

(昭和38年)

所得階層	計	労働者		自営業者	専業主婦	家族
		総数	平均所得			
総数	100.0 (26.61)	100.0 (17.36)	100.0 (9.25)	100.0 (100.6)	100.0 (179)	100.0 (2156)
20万円未満	2.6	1.0	8.4	7.0	1.7	31.0
20~30	8.7	3.2	17.1	10.6	2.8	23.6
30~40	13.9	10.4	20.5	17.6	2.2	16.9
40~50	19.0	18.6	19.8	14.4	4.5	10.6
50~60	13.8	15.3	11.0	10.2	6.1	5.9
60~70	13.1	14.7	9.9	10.8	8.4	9.3
70~80	7.5	9.2	4.2	5.2	10.6	10.6
80~90	6.5	8.3	3.0	5.3	6.1	9.3
90~100	3.7	4.6	2.2	3.1	3.9	8.4
100~120	3.8	5.4	1.0	4.3	8.4	11.2
120~140	2.5	3.5	0.9	3.8	11.2	3.24
140万円以上	3.0	4.2	0.8	5.3	3.24	2.7
不明	1.5	1.6	1.5	2.5	1.7	2.7

資料出所 経済企画庁「消費者動向予備調査」(38.2)

(注) () 内は在帯人数

労働者占る平均月間収入（全都市）

	実 数		増 減		比
	昭和31年	昭和35年	昭和37年	昭和38年	
在 帯 人 員 数	4,427 ^(A)	4,338	4,117	4,119	
有 業 人 員 数	1,446 ^(B)	1,512	1,449	1,544	
収 入 総 額	44,184	59,659	74,500	72,966	
実 収 入	39,776	40,895	50,817	53,278	
勤 労 先 の 収 入	28,567	38,185	49,461	49,643	
世 帯 主 の 収 入	25,545	34,051	42,209	42,992	
そ の 他 の 収 入	3,022	4,134	6,252	5,671	
そ の 他 の 収 入	2,209	2,710	3,356	3,655	
実 収 入 以 外 の 収 入	4,559	6,657	8,252	9,045	
前 年 可 算 収 入 金	3,849	12,108	15,431	15,623	

資料來源 行政院統計局「家計調查」

(3) 市井人國教を除外した古詩の平均市井人屬数である

2. 参考までに勸業省以外の右帯の右帯人員と有業人員とをみると、次のとおりである。
(厚生行政基礎調査)

(厚生行政基礎調査)

	平均世帯	平均有業人員
最家計(耕地面積0.3以上)	6.0人	3.7年
事業經營者世帯	4.8	4.6
	4.7	4.3
	5.9	5.7
	3.5年	3.7年
	3.3年	3.5年
	3.1年	3.3年
	2.8年	3.0年
	2.6年	2.8年
	2.4年	2.6年
	2.2年	2.4年
	2.0年	2.2年
	1.8年	2.0年
	1.6年	1.8年
	1.4年	1.6年
	1.2年	1.4年
	1.0年	1.2年
	0.8年	1.0年
	0.6年	0.8年
	0.4年	0.6年
	0.2年	0.4年
	0.0年	0.2年

但乙 单独世帯主 倉六

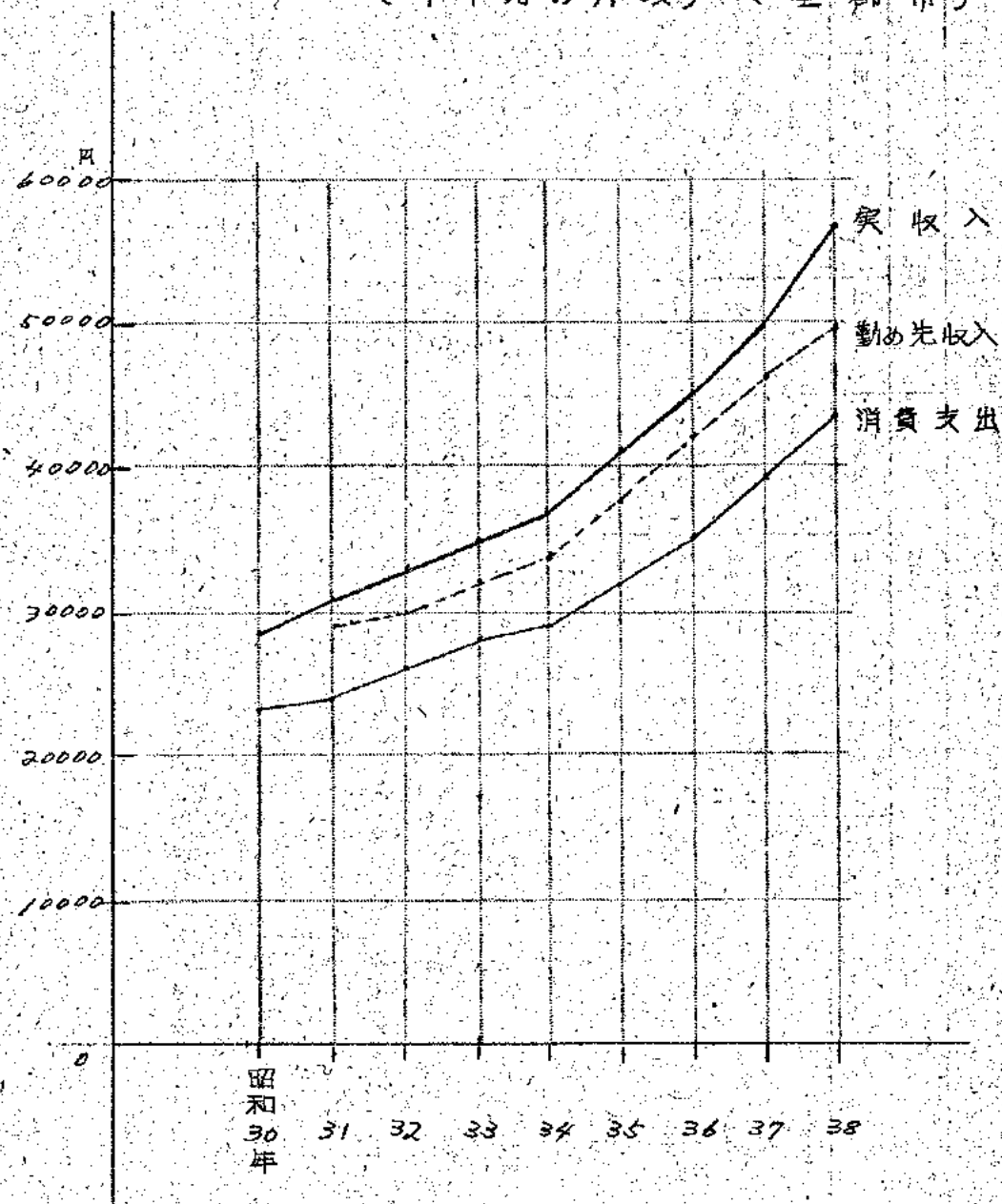
才 8 表 勤労者世帯年平均ノカ月間の消費支出 (金都市)

	與 數				構 成 比			
	31年	35年	37年	38年	31年	35年	37年	38年
消費支出	24,231	32,055	39,339	43,927	100.0	100.0	100.0	100.0
食料費	10,399	12,440	14,454	15,988	42.9	38.8	36.7	36.4
住居費	1,748	3,139	4,326	4,726	7.2	9.8	11.0	10.8
家具什器費	646	1,546	2,140	2,481	2.7	5.0	5.4	5.6
光熱費	1,194	1,552	1,852	1,975	4.9	4.8	4.7	4.5
被服費	3,050	3,934	5,090	5,469	12.6	12.2	12.9	12.5
雜費	7,402	11,028	13,617	15,769	32.4	34.4	34.7	35.8
教養娛樂費	1,251	1,993	2,627	3,030	5.3	6.2	6.7	6.9
交際費	1,189	1,598	2,135	2,513	5.2	5.0	5.5	5.7
交通通信費	462	677	861	1,055	1.9	2.1	2.2	2.4

資料出所 総理府統計局「家言調査」

才2図 勤労者世帯の実収入と消費支出の動向

(年平均の月額) (全都市)



資料調所 「家計調査」

才9表 実収入5分位階級別実収入と消費支出

(勤労者世帯)

(昭和38年)

		平均	I	II	III	IV	V
実 数	実 収 入	56,745	22,626	38,171	49,640	64,917	108,371
	消 費 支 出	43,727	25,780	33,822	40,563	49,854	69,609
	食料費	15,488	11,624	14,033	15,810	17,748	20,727
	住居費	4,726	2,911	3,769	4,354	5,278	7,316
	光熱費	1,975	1,321	1,607	1,886	2,229	2,832
	被服費	5,469	2,564	3,862	4,876	6,505	9,536
	雑費	15,769	7,360	10,551	13,637	18,099	29,198
	教養娯楽	3,030	1,353	2,021	2,685	3,525	5,564
	可処分所得	52,116	21,697	36,130	46,407	59,997	96,345
	黒字	8,139	4,083	2,308	5,844	10,138	26,736
対 前 年 比	実 収 入	11.7	12.7	10.8	11.1	11.4	12.1
	消 費 支 出	11.7	13.1	11.7	10.9	11.8	11.8
	食料費	10.6	11.9	10.5	11.5	11.0	9.0
	住居費	9.2	11.2	9.2	5.4	13.2	8.1
	光熱費	6.6	11.6	3.8	7.2	4.9	7.1
	被服費	7.4	2.9	10.2	6.6	9.1	6.9
	雑費	15.8	20.5	14.0	14.2	14.2	17.1
	教養娯楽	15.3	19.1	15.5	13.0	12.6	17.3
	可処分所得	11.1	12.7	10.3	10.6	11.1	11.1
	黒字	7.9	—	0.7	8.9	8.0	9.4

資料出所 総理府統計局「家計調査」

(注) 1. 可処分所得とは実収入と非消費支出との差(手取り収入)

2. 黒字とは可処分所得と消費支出あるいは実収入と実支出との差。

(%)

表3 図 実収入5分位階層別 各名目別対前年比

昭和38年

対前年比
品目別
5分位階層

Ⅰ Ⅱ Ⅲ Ⅳ Ⅴ
階層

Ⅰ Ⅱ Ⅲ Ⅳ Ⅴ
階層

Ⅰ Ⅱ Ⅲ Ⅳ Ⅴ
階層

消費支出

食料費

住居費

資料出所 「家計調査」

Ⅰ Ⅱ Ⅲ Ⅳ Ⅴ
階層

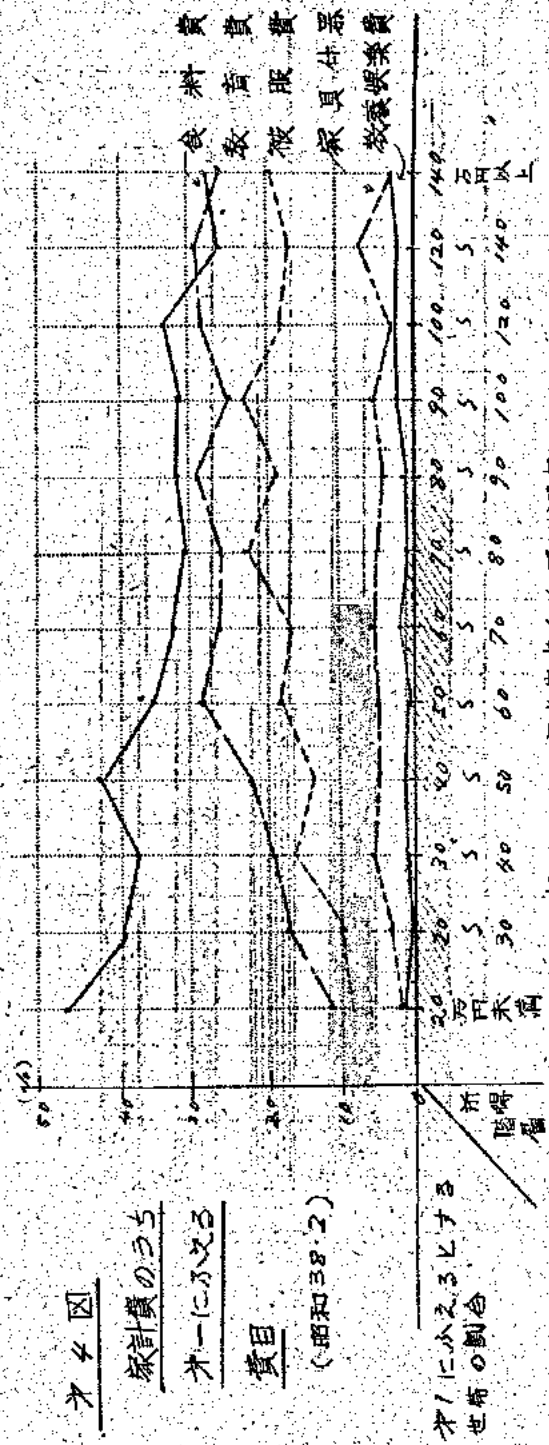
衣服費

Ⅰ Ⅱ Ⅲ Ⅳ Ⅴ
階層

雑費

37 38 37 38 37 38 37 38 37 38
年 年 年 年 年 年 年 年 年 年
Ⅰ Ⅱ Ⅲ Ⅳ Ⅴ
階層

雑費のうち教養娯楽費



資料出所 消費生活指数(全都市)
(昭和三十八年)

項目	昭和30年	昭和35年	昭和37年	昭和38年
総合	92.7	100.0	112.5	121.0
食	94.6	100.0	114.7	125.5
住	78.2	100.0	111.3	116.1
衣	59.1	100.0	117.8	129.6
娯	99.9	100.0	102.4	120.6
教	89.0	100.0	106.1	107.1
雑	102.7	100.0	109.5	115.3
平均	89.6	100.0	112.1	120.6
平均	84.7	100.0	112.1	130.5

表11 各品目別消費水準

(昭和三十八年=100)

	昭和31年	昭和33年	昭和35年	昭和37年
勤労者	80.4	90.2	100.0	111.9
総合	88.3	95.2	100.0	104.7
食	65.8	87.3	100.0	123.8
住	82.8	85.8	100.0	115.6
衣	75.2	84.9	100.0	120.9
娯	77.5	88.1	100.0	113.4
教	86.8	89.9	100.0	114.9
雑	97.9	97.7	100.0	103.4
平均	62.2	65.5	100.0	135.1
平均	70.4	91.0	100.0	114.7
平均	80.3	84.1	100.0	115.5
平均	82.5	90.0	100.0	123.9

資料出所 経済企画庁調査局「消費水準」
消費水準—消費支出の総額、日数調整し、昭和三十五年基準に指数化し、消費生活指数に換算

表12 勤労者世帯の家計主要指標

(人口5万以上の都市=全都市)

	昭和30年	昭和35年	昭和37年	昭和38年
実質実収入金額指数	76.9	100.0	110.5	114.7
実質可処分所得金額指数	74.1	100.0	110.6	114.2
実質消費支出金額指数	79.0	100.0	109.0	113.1
消費水準	76.5	100.0	111.9	116.3
平均消費性向	90.8	85.1	83.8	84.3
平均貯蓄性向	5.6	9.3	10.3	9.7
エンゲル係数	44.5	38.8	36.7	36.4
恩恵	23.8	56.2	75.9	81.9

資料出所 家計調査報告(昭和39年1月)
平均消費性向—消費支出の可処分所得に対する割合
平均貯蓄性向—貯蓄増分の可処分所得に対する割合
エンゲル係数—食料費の消費支出に対する割合
実質実収入金額指数—当該項目を昭和三十五年基準に指数化し、消費生活指数に換算
実質可処分所得金額指数
実質消費支出金額指数

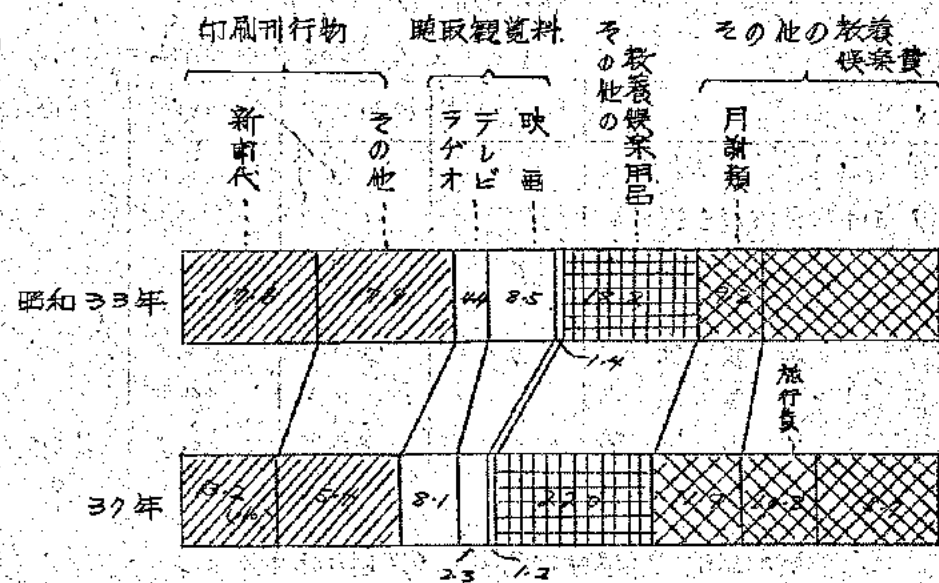
3. 文化・教養関係消費状況

○表ノ3 教養娯楽費の内訳(全世帯)

	実 数 (円)		構 成 比 (%)	
	昭和33年	昭和37年	昭和33年	昭和37年
教養娯楽費	19,521	31,587	100.0	100.0
印刷刊行物	6,940	9,046	35.5	28.6
新聞雑誌	3,455	4,172	17.6	13.2
週刊誌	1,201	1,036	6.1	3.3
その他の印刷刊行物	2,254	3,619	11.8	11.5
聴取観覧料	2,810	3,620	14.3	11.6
ラジオ聴取料	862	1,344	4.4	4.3
テレビ観覧料	1,673	7,488	8.5	23.7
その他の聴取観覧料	275	345	1.4	1.1
その他の教養娯楽用品	3,560	6,959	18.2	22.0
その他の教養娯楽費	6,211	11,913	31.8	37.7
月謝類	1,801	3,720	9.2	11.7
旅行費	4,410	3,266	22.6	10.3
その他		4,927		15.6

資料出所 総理府統計局「家計調査年報」

○表ノ5 教養娯楽費の内訳(全世帯・全都市)



資料出所 「家計調査」

○表ノ4 都道府県別の新聞・テレビ普及率

(昭和38年)

都道府県	新聞普及率	テレビ普及率
北海道	115	637
青森県	982	590
岩手県	983	532
宮城県	100	625
秋田県	992	647
山形県	107	659
福島県	114	593
茨城県	104	674
栃木県	117	787
群馬県	108	733
埼玉県	120	907
千葉県	119	462
東京都	160	686
神奈川県	134	828
新潟県	112	722
富山県	158	804
石川県	127	750
福井県	125	681
山梨県	115	731
長野県	126	715
岐阜県	116	759
静岡県	112	819
愛知県	124	808
三重県	107	706
滋賀県	125	770
京都市	136	733
大阪市	164	818
神戸市	133	768
大阪市	132	744
和歌山県	111	679
奈良県	123	642
和歌山県	105	501
鳥取県	116	602
徳島県	113	672
香川県	103	672
高松市	990	567
愛媛県	126	630
高知県	105	505
福岡県	990	423
佐賀県	987	650
大分県	979	480
熊本県	980	456
鹿児島県	971	444
沖縄県	982	487
沖縄県	962	397
全国平均	968	304
全国平均	120	684

資料出所 経済企画庁編「国民生活白書」 昭和38年度

才/5表 主要耐久消費財の普及状況

(1) 産業別

所有世帯

(普及率 = (各産業別) 全世帯 × 100)

(昭和38年2月)

昭和38.2	世帯数	主要教養娯楽用耐久消費財										主要合理化用耐久消費財				
		ラジオ	テレビ	電器	ステオ	テープレコーダー	ピアノ	カメラ	洗濯機	冷蔵庫	電気洗濯機	電気ガス	電気ガス	電灯	電灯	電灯
総世帯数	81.8	41.8	88.7	21.1	10.8	9.0	3.7	12.1	56.4	6.1	66.4	52.9	39.1	33.1	14.0	64.7
	83.8	43.4	89.7	22.3	11.9	11.4	2.2	12.0	61.5	12.3	72.3	52.2	44.1	38.5	16.8	65.5
	84.9	44.8	90.0	23.5	12.6	12.4	1.4	12.9	77.1	32.2	89.4	63.7	76.6	49.3	40.2	79.3
	87.4	47.3	92.8	26.0	14.4	14.0	3.6	12.3	86.6	34.4	94.2	68.5	80.4	59.1	11.1	83.9
	89.7	49.3	94.8	28.5	16.4	16.4	5.4	16.8	92.4	39.9	98.3	79.4	93.4	74.5	14.5	90.2
総勤労世帯数	76.2	35.9	84.2	9.5	5.5	3.0	0.4	8.9	36.1	1.5	49.0	42.3	24.4	14.4	4.7	52.1
	76.5	36.1	84.2	9.5	5.5	3.0	0.4	8.9	36.1	1.5	49.0	42.3	24.4	14.4	4.7	52.1
	76.5	36.1	84.2	9.5	5.5	3.0	0.4	8.9	36.1	1.5	49.0	42.3	24.4	14.4	4.7	52.1
	76.5	36.1	84.2	9.5	5.5	3.0	0.4	8.9	36.1	1.5	49.0	42.3	24.4	14.4	4.7	52.1
	76.5	36.1	84.2	9.5	5.5	3.0	0.4	8.9	36.1	1.5	49.0	42.3	24.4	14.4	4.7	52.1
総勤労者	34.3	77.4	20.3	3.3	9.8	5.1	5.1	5.1	5.1	5.1	5.1	5.1	5.1	5.1	5.1	5.1
	34.3	77.4	20.3	3.3	9.8	5.1	5.1	5.1	5.1	5.1	5.1	5.1	5.1	5.1	5.1	5.1
	34.3	77.4	20.3	3.3	9.8	5.1	5.1	5.1	5.1	5.1	5.1	5.1	5.1	5.1	5.1	5.1
	34.3	77.4	20.3	3.3	9.8	5.1	5.1	5.1	5.1	5.1	5.1	5.1	5.1	5.1	5.1	5.1
	34.3	77.4	20.3	3.3	9.8	5.1	5.1	5.1	5.1	5.1	5.1	5.1	5.1	5.1	5.1	5.1
総勤労者	26.0	62.5	18.8	2.7	8.0	2.8	2.8	2.8	2.8	2.8	2.8	2.8	2.8	2.8	2.8	2.8
	26.0	62.5	18.8	2.7	8.0	2.8	2.8	2.8	2.8	2.8	2.8	2.8	2.8	2.8	2.8	2.8
	26.0	62.5	18.8	2.7	8.0	2.8	2.8	2.8	2.8	2.8	2.8	2.8	2.8	2.8	2.8	2.8
	26.0	62.5	18.8	2.7	8.0	2.8	2.8	2.8	2.8	2.8	2.8	2.8	2.8	2.8	2.8	2.8
	26.0	62.5	18.8	2.7	8.0	2.8	2.8	2.8	2.8	2.8	2.8	2.8	2.8	2.8	2.8	2.8
総勤労者	16.5	44.7	22.2	2.0	5.9	4.5	4.5	4.5	4.5	4.5	4.5	4.5	4.5	4.5	4.5	4.5
	16.5	44.7	22.2	2.0	5.9	4.5	4.5	4.5	4.5	4.5	4.5	4.5	4.5	4.5	4.5	4.5
	16.5	44.7	22.2	2.0	5.9	4.5	4.5	4.5	4.5	4.5	4.5	4.5	4.5	4.5	4.5	4.5
	16.5	44.7	22.2	2.0	5.9	4.5	4.5	4.5	4.5	4.5	4.5	4.5	4.5	4.5	4.5	4.5
	16.5	44.7	22.2	2.0	5.9	4.5	4.5	4.5	4.5	4.5	4.5	4.5	4.5	4.5	4.5	4.5
総勤労者	33.5	83.9	32.7	5.3	5.3	5.3	5.3	5.3	5.3	5.3	5.3	5.3	5.3	5.3	5.3	5.3
	33.5	83.9	32.7	5.3	5.3	5.3	5.3	5.3	5.3	5.3	5.3	5.3	5.3	5.3	5.3	5.3
	33.5	83.9	32.7	5.3	5.3	5.3	5.3	5.3	5.3	5.3	5.3	5.3	5.3	5.3	5.3	5.3
	33.5	83.9	32.7	5.3	5.3	5.3	5.3	5.3	5.3	5.3	5.3	5.3	5.3	5.3	5.3	5.3
	33.5	83.9	32.7	5.3	5.3	5.3	5.3	5.3	5.3	5.3	5.3	5.3	5.3	5.3	5.3	5.3

資料出所 経済企画庁「消費若動向予測調査」

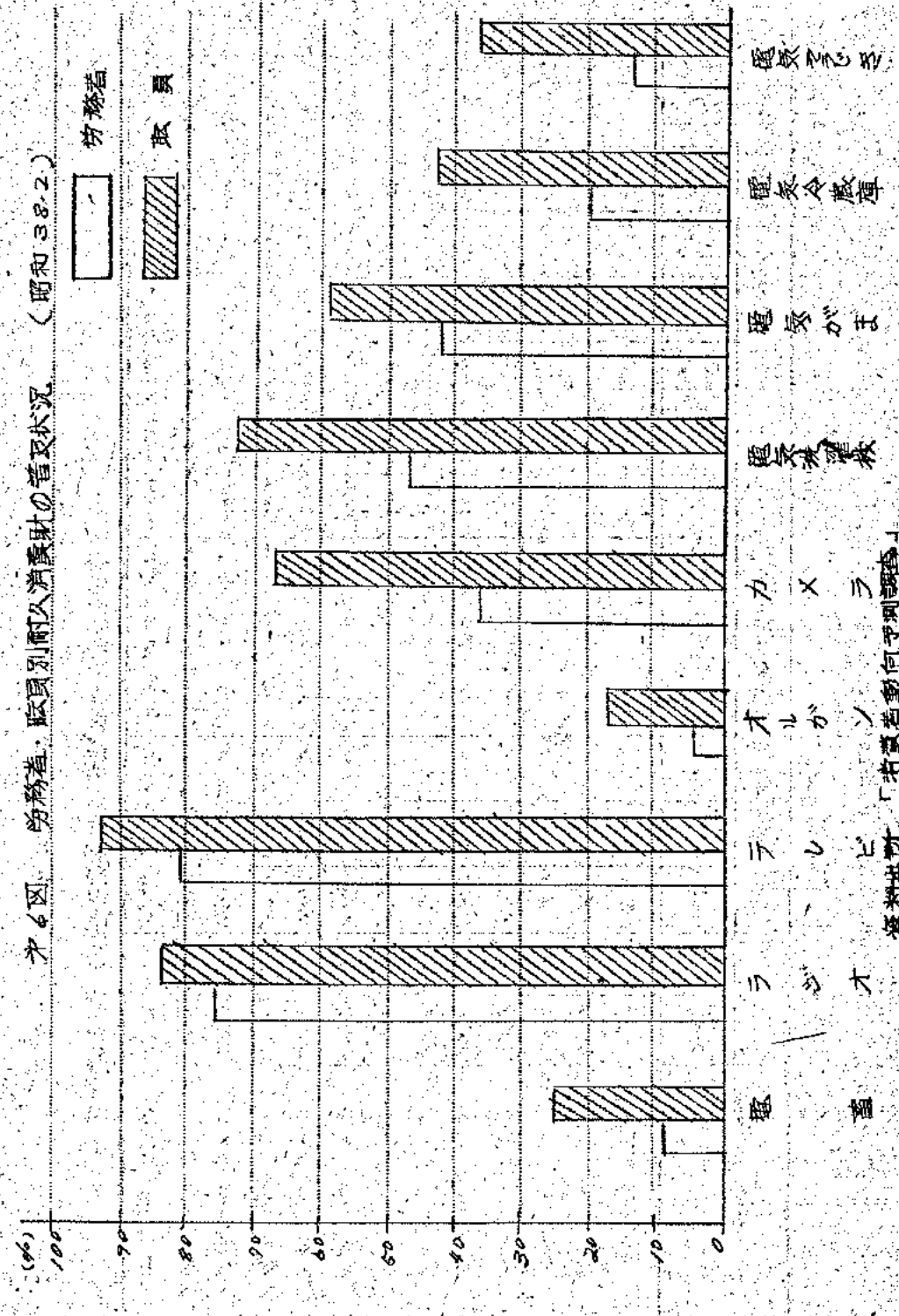
才/5表 主要耐久消費財の普及状況

(2) 所得階層別

(昭和38年2月)

所得階層別	主要教養娯楽用耐久消費財										主要合理化用耐久消費財					
	ラジオ	テレビ	電器	ステイ	テープレコーダー	ピアノ	カメラ	乗用車	冷蔵庫	電気洗濯機	電気ガス	電気ガス	電気ガス	電気ガス	電気ガス	
20万円未満	79.9	15.4	46.8	9.5	3.3	4.4	0.9	2.8	17.3	2.8	23.3	35.5	13.6	11.7	6.0	34.5
20万円～30万円	73.8	17.8	69.3	9.0	2.6	2.4	0.5	3.7	21.7	1.9	24.2	39.5	10.8	12.2	2.9	47.1
30～40万円	79.7	28.0	86.6	14.4	5.0	5.8	0.5	4.2	42.7	2.4	53.2	51.4	24.3	19.1	7.5	58.3
40～50万円	78.4	36.1	91.4	14.5	5.5	5.0	0.9	10.0	53.4	7.5	63.8	55.6	30.1	24.2	7.0	63.9
50～60万円	81.1	41.8	94.6	18.9	11.0	5.9	2.2	12.8	67.0	4.3	68.8	52.9	36.7	29.6	12.4	67.3
60～70万円	85.3	48.9	96.1	24.2	11.4	9.1	3.3	15.9	66.1	5.6	79.4	58.8	48.5	37.6	12.2	71.7
70～80万円	83.3	54.9	96.5	27.5	14.6	10.8	3.5	18.9	72.8	7.7	77.7	52.9	54.4	48.7	15.3	71.1
80～90万円	87.6	64.3	98.5	31.0	16.1	15.3	8.3	16.5	81.4	8.8	87.2	57.0	63.7	48.3	24.0	76.0
90～100万円	87.4	62.2	96.5	33.6	18.2	16.8	9.1	17.5	76.7	13.3	87.4	59.4	58.0	49.0	28.7	72.8
100万円～120万円	89.1	64.3	99.0	33.9	21.2	18.2	8.5	20.0	82.5	12.1	86.1	58.2	69.1	53.9	29.9	78.8
120万円～140万円	71.5	67.7	98.4	26.4	21.6	18.5	10.0	16.2	78.5	16.9	92.3	45.2	70.0	60.8	32.4	76.1
140万円以上	84.8	74.5	99.1	46.5	36.8	29.0	20.6	18.1	87.7	27.4	91.1	61.8	81.4	72.6	46.1	81.8
その他	83.8	41.3	88.0	28.5	10.0	6.3	2.5	8.8	44.3	2.6	67.5	48.8	37.5	35.8	1.7	42.6

オク図 所得階級別耐久消費財の普及状況 (昭和38.2)



オク図 所得階級別耐久消費財の普及状況 (昭和38.2)

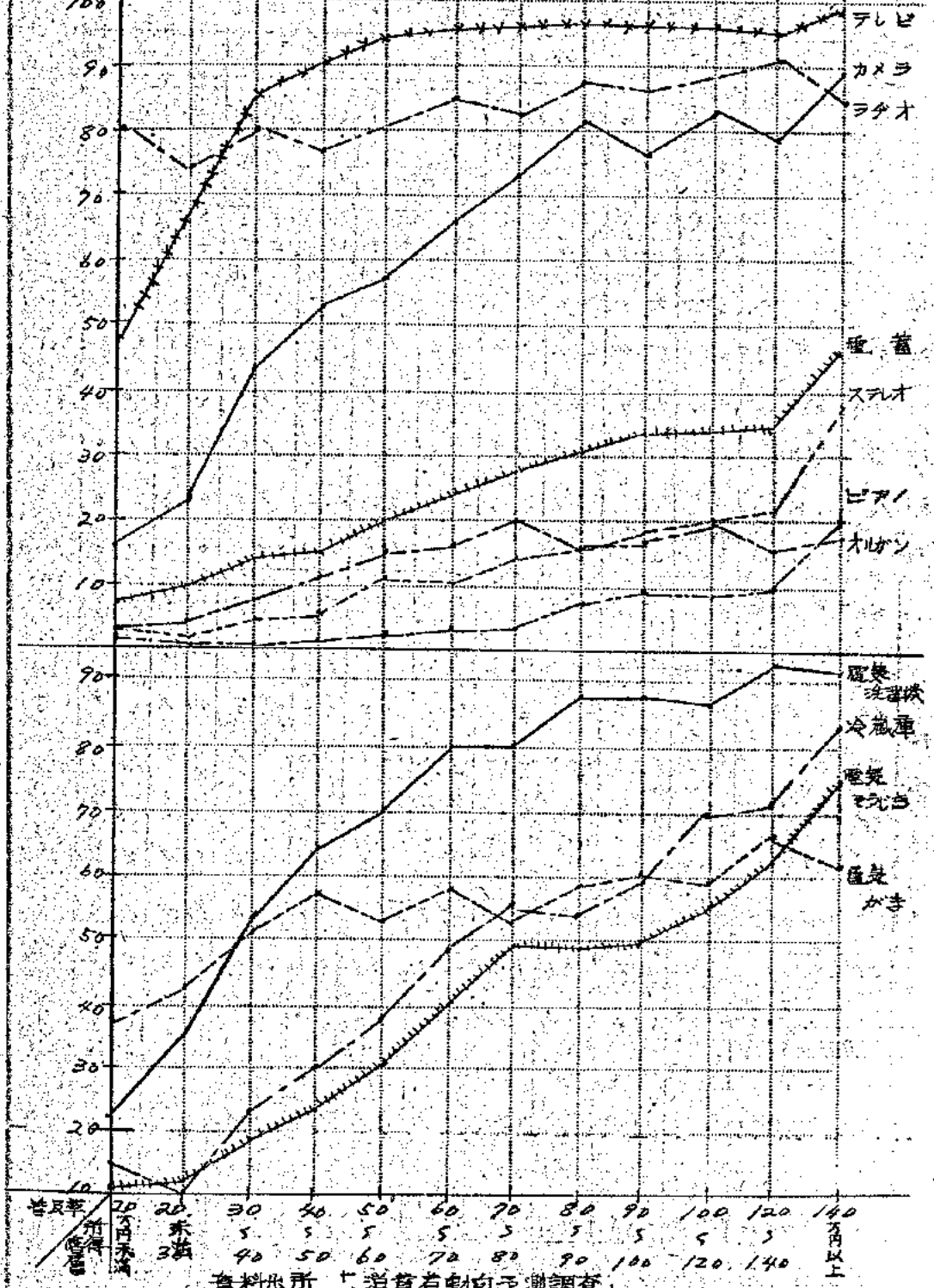
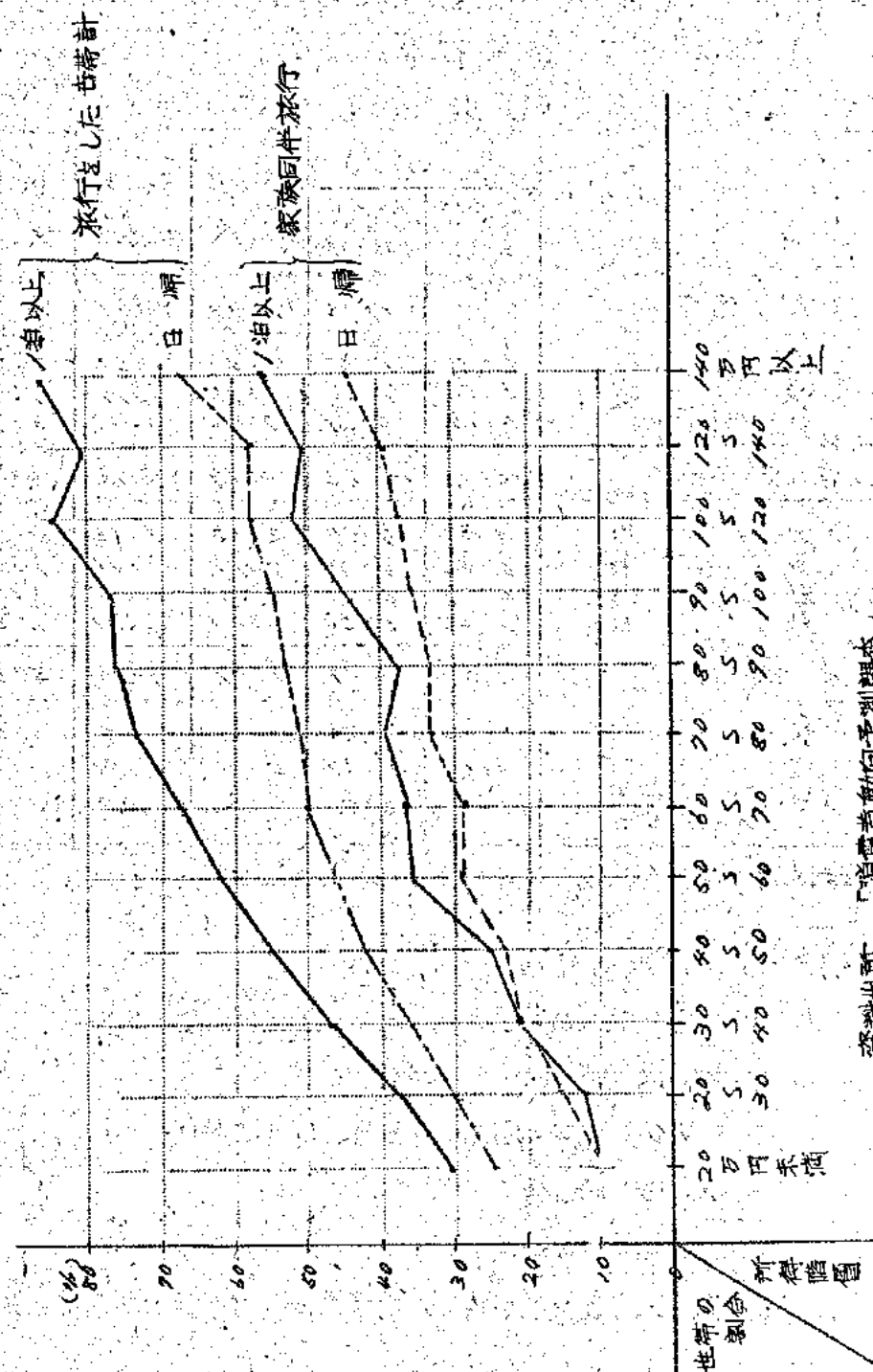


表16 旅行回数の実績と旅行費用

		38年2月								34年8月	
		旅行実績				旅行費用				旅行実績	
		旅行した世帯計		家族同伴旅行		計		家族同伴旅行		旅行した世帯計	旅行した世帯計
		1泊以上	1泊以上	1泊以上	1泊以上	総費用	積立金	総費用	積立金		
総数		%	%	%	%	円	円	円	円	%	%
勤労者世帯		62.0	44.2	31.4	26.6	21.2	4.5	10.2	1.9		
職員		59.7	42.4	32.7	26.1	18.2	3.8	9.0	1.2	41.6	58.4
労務者		68.3	47.4	37.0	29.6	20.0	4.1	10.1	1.4	51.1	48.9
小企業者		43.7	33.1	20.8	17.6	13.4	2.9	6.2	0.8	27.3	72.7
経営者		60.7	50.0	28.8	28.5	23.1	4.8	11.2	1.5	44.8	55.2
経営者		77.1	52.0	46.9	36.3	63.4	12.1	23.4	3.7	63.5	36.5
所得階層別	20万円未満	31.3	24.3	10.7	10.7	12.0	2.6	5.2	0.6	23.2	76.8
	20万円~30万円	27.3	29.9	14.3	14.6	9.7	2.8	4.6	1.1	33.6	66.4
	30万円~40万円	47.4	34.9	21.8	21.3	12.7	2.5	6.2	0.8	44.9	55.1
	40万円~50万円	54.5	42.5	24.8	23.0	13.5	2.6	6.2	0.7	53.9	46.1
	50万円~60万円	62.1	46.2	25.5	22.4	16.4	3.5	9.1	1.4	63.0	37.0
	60万円~70万円	67.4	49.8	36.6	28.7	20.1	4.8	10.1	1.7	59.7	40.3
	70万円~80万円	73.9	50.9	40.4	32.9	20.9	5.2	10.9	1.8	68.8	31.2
	80万円~90万円	76.9	53.3	38.4	32.1	24.0	6.1	9.3	1.5	69.0	31.0
	90万円~100万円	76.9	53.8	44.8	35.7	28.4	5.3	14.8	1.8		
	100万円~120万円	84.8	57.0	52.1	37.0	32.4	7.0	16.4	1.7		
	120万円~140万円	80.8	56.9	50.8	38.5	40.9	7.7	18.6	2.7		
	140万円以上	87.3	66.2	56.4	43.6	55.3	9.1	26.2	2.4		
わからない		55.0	33.8	26.3	21.3	19.1	6.3	8.6	2.9		

資料出所 経済企画庁「消費者動向予測調査」

表8 収入階層別旅行実績 (昭和35.2)



資料出所 「消費者動向予測調査」

④ その他の文化・教養関係資料

A. 生活時間・余暇行動

オノ表 職業別生活時間 (昭和35年)

	勤め人		家庭 婦人	農業 従事者	小売 業者
	ブルー カラー (製造業)	ホワイト カラー (公務員)			
生活必需時間	9:10	9:28	9:24	9:52	9:30
睡眠 食事 身の廻り・入浴	8:8 0:45 0:17	7:55 1:4 0:27	7:44 1:18 0:22	7:57 1:14 0:41	7:55 1:8 0:27
拘束時間	10:16	10:13	10:19	10:6	10:37
労働 家事 勉強 外出	8:38 0:43 0:17 0:38	7:47 1:8 0:28 0:50	7:32 7:14 0:5 0:28	7:56 1:25 0:4 0:21	8:13 1:29 0:12 0:33
余暇時間	4:34	4:19	4:17	4:2	3:53
休 文 { 趣味・新聞雑誌 ラジオ・テレビ	0:54 0:16 3:34	0:54 0:27 3:30	1:21 0:41 4:3	1:9 0:41 3:0	0:49 0:37 3:4

資料出所 N/AK放送文化研究所「日本人の生活時間の変化」

(注) 1. 生活必需時間

すい眠・食事・身のまわりの世話等に要する時間

拘束時間

労働・家事・勉強・外出等に要する時間

余暇時間

上記以外の時間

2. 勤め人・農業従事者・小売業者は男女計の平均である。

オノ表 連休の過ごし方の計画

(昭和37年2月)

	取員の主婦	労務者の主婦
調査回答件数	100.0	100.0
読書	36.7	18.4
旅行	11.2	6.4
趣味 (お茶・お花・干支・料理等)	34.8	20.7
ラジオ・テレビ・新聞	37.9	52.4
ごろ寝などの休息	29.7	38.6
雑談	5.4	11.3
家事育児	22.5	32.1

資料出所 経済企画庁「消費者動向予測調査」

(注) 1. 人が2つ以上の項目を回答した場合は、それぞれ該当欄に算入したため合計は100%をこえている。

オノ表 種目別レクリエーションの比率 (昭和36年)

		実施世帯の比率			実施世帯/世帯当り回数			世帯主が今後特に希望するもの			主婦が今後特に希望するもの		
		A B C			A B C			A B C			A B C		
		一般世帯	都会街	団地	A	B	C	A	B	C	A	B	C
月 間	映画・院外見物	58.7	45.8	11.4	2.9	2.5	2.6	—	—	—	—	—	—
	競馬・競輪	1.9	1.9	6.2	1.3	2.7	1.5	—	—	—	—	—	—
	バー・ホール	9.0	6.2	21.9	3.4	4.0	2.7	—	—	—	—	—	—
	マージャン	12.3	2.9	39.0	3.1	12.1	13.9	0.6	0.3	1.4	0.2	1.6	—
	パタン	11.9	7.1	13.3	3.2	8.4	2.6	0.2	—	1.0	0.2	0.3	—
	スポーツ見物	14.0	6.7	21.9	1.7	1.3	1.4	2.3	4.7	5.2	2.1	—	2.3
	釣	14.6	7.1	10.4	2.6	1.4	1.3	4.8	6.5	6.3	0.6	0.3	0.4
	ゴルフ	3.1	1.3	4.8	2.5	4.0	1.9	2.7	1.3	6.3	—	1.0	6.4
	ドライブ	7.5	6.5	11.9	1.4	1.6	2.1	3.7	2.9	2.5	4.8	2.0	2.0
	気遣い	0.8	0.3	0.5	0.5	1.0	0.5	—	—	—	—	—	—
年 間	ヨソ	0.7	—	1.4	1.0	—	0.5	—	—	—	—	—	—
	テニス・野球	9.3	5.8	13.8	2.1	1.5	2.4	—	—	—	—	—	—
	その他・スポーツ	5.6	2.3	7.6	4.9	2.7	1.5	—	—	—	—	—	—
	音楽・観劇	25.4	21.6	12.2	6.4	5.2	7.1	3.7	2.9	6.2	8.3	6.5	12.9
	海水浴	43.1	37.1	41.2	2.0	2.1	1.7	0.6	—	0.4	0.6	0.3	—
	スキー・スケート	14.6	12.4	12.5	3.4	4.3	3.1	1.0	0.3	3.8	1.2	0.3	2.9
	ハイキング・登山	23.1	24.3	30.9	2.3	2.2	2.5	5.0	2.5	6.7	3.7	2.1	4.8
	動物園・遊園地	40.4	25.5	50.0	2.8	2.2	2.3	3.5	1.0	1.4	3.1	1.3	2.9
	狩	1.7	1.3	0.5	2.8	4.0	2.0	1.0	1.6	1.4	—	—	—
	ヘルスセンター	9.2	12.3	6.2	2.0	1.6	1.3	1.0	1.6	—	0.3	1.0	—
	その他/泊以上の旅行	61.7	70.6	75.2	2.9	2.5	2.7	32.7	46.5	37.6	27.1	50.0	32.6

資料出所 日本生産性本部「オノ表産業に関する消費者動向調査」
1961. 3

(注) 1. 実施世帯比率 = 実施に1回以上経験のある世帯数 / 総調査世帯数 × 100

2. 今後希望する世帯比率 = その種目に希望した世帯数 / 総調査世帯数 × 100

3. 希望種目は、年間、月間の各々について最も希望するもの一つだけ調査した。

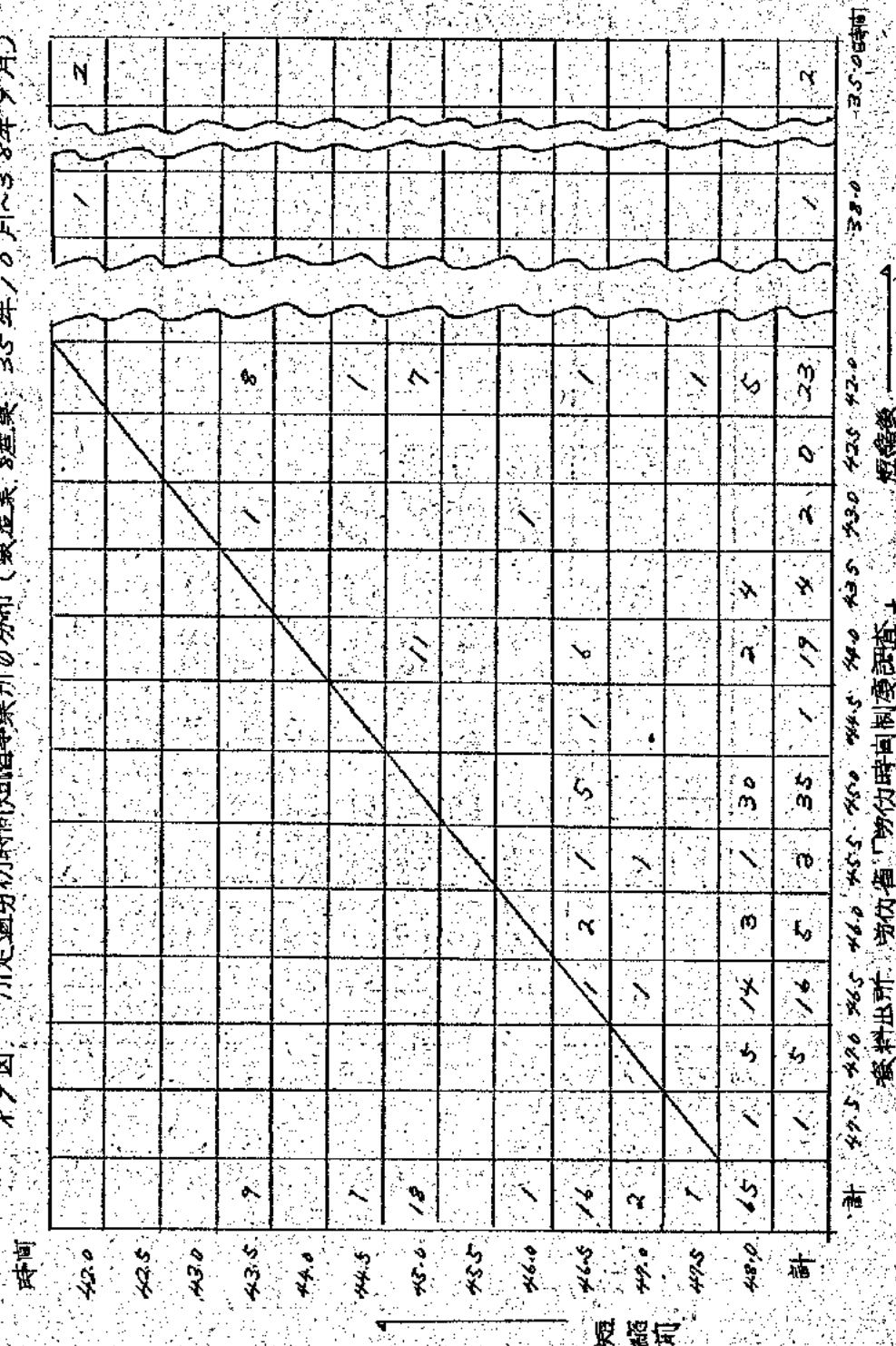
オノ表 仕事と遊びに関する生活態度

生活態度			割合	
			東京	大阪
レジャー 否定型 無視型	仕事は義務	仕事をするのは人間の義務であるから、時間のある限り、休かなければならぬ。	4.6	4.0
	仕事は楽しみの一つ	仕事は楽しみの一つである。別に仕事から解放されて遊びたいとは、考えたことがない。	16.2	19.2
	小計		20.8	23.2
	合理的	仕事は好きだが、仕事のためのエネルギーを養うために必要なだけの休養や遊びの時間がほしい。	21.4	20.6
レジャー 肯定型	仕事は仕事、遊ぶは遊ぶである。	仕事は仕事、遊ぶは遊ぶである。決められた時間はきちんと働くが、仕事から解放された時間はまったく仕事のことを忘れて遊ぶ。	21.6	37.3
	小計		62.8	57.9
レジャー 優先型	仕事は遊ぶの手段	仕事は食うための道具である。これは適当にやっておいて、できるだけ楽しく遊びたい。	6.7	7.0
その他		人生はどうせあくせくしても忙らない。気まいにしたいことをしたらよいと思う。	1.6	1.2
	不明		3.2	5.7

資料出所 国民生活白書(38年度)

(国民生活研究所「大都市における消費者意識及び行動に関する調査」 37年より)

表9四 所定週功時短縮事業所の分布 (製造業、建築業、35年10月~38年9月)



日、社会諸施設とその利用状況

表2/表 市道村界別の教養娯楽関係施設

市道村界別	図書館 (1)	博物館 (1)	1人当り公園 面積(m ²) (2)	婦人会館(3)	
				会館数	収容人員
比叻海	31 (26)	7	3.85	1	382
道縣本城田	8 (8)	1	1.78	1	750 (247)
	25 (20)	1	2.25	1	80
	10 (10)	3	4.62	1	550
	22 (21)	—	2.26	—	—
山越築柄群	14 (14)	5	2.93	1	150
形島城木島	18 (7)	1	4.13	1	100
	6 (6)	—	1.66	—	—
	8 (8)	—	2.94	—	—
	9 (9)	1	2.41	1	100
増千蔵群新	20 (20)	—	0.87	1	480
本	29 (21)	—	1.24	3	800
玉蔵京川端	23 (63)	10	0.63	3	963
	27 (22)	6	1.36	3	1,130
	19 (15)	7	1.27	—	—
龍石福山長	51 (27)	4	1.04	1	250
山川井飛野	32 (20)	1	1.76	2	625
	8 (7)	3	6.90	1	200
	12 (8)	1	0.76	—	—
	20 (20)	3	2.48	4	860
岐陽三池	9 (9)	1	2.23	1	250
阜岡知重賀	23 (23)	2	0.86	2	600
	31 (27)	2	1.89	2	930
	13 (12)	—	1.04	—	—
	6 (4)	—	2.11	1	240
良大矢本和	29 (11)	—	2.64	1	50
郡政理長山	18 (15)	7	1.96	2	980
	20 (17)	—	2.03	4	1550
	8 (8)	—	1.65	—	—
	8 (7)	—	1.85	—	—
島島面五山	8 (3)	1	1.63	1	100
阪根山山口	7 (7)	1	2.00	1	300
	12 (10)	4	2.02	1	25
	21 (17)	2	4.22	1	630
	31 (28)	5	3.20	2	700
徳森後南郡	9 (9)	1	3.78	1	200
香川横知田	11 (11)	3	2.96	1	140
	16 (15)	1	6.33	—	—
	13 (11)	1	1.85	—	—
	15 (15)	2	1.77	4	1,180
佐長成入宮	6 (6)	3	2.88	1	417
實崎本分崎	7 (7)	1	1.82	1	200
	5 (5)	—	1.37	—	—
	9 (7)	—	1.53	1	500
	9 (8)	2	2.54	—	—
度 見 島	32 (31)	1	3.00	1	400
計	810 (681)	96	2.11	—	—

資料出所 (1) 社会教育見聞 (40年度)

(2) 国民生活台書

(3) 文部省、婦人教育の現状

022,23,24,35,42

才22表 都道府県別 各種学級講座開催状況

都道府県別	講座名	成人学級				社会情勢市民生活関係				家庭生活 児童関係			
		講座	参加人員			講座	参加人員			講座	参加人員		
			男	女	計		男	女	計		男	女	計
北海道	道庁手帳田	0				19	678	356	1034	7	191	275	466
		20	487	497	984					47			
山根茨振群	形島坂木農	47	2695	587	3282	35	3726	11347	15073	1318	69715	437927	50042
										21	849	853	1302
埼玉県	玉葉京川温	905	35920	36143	72063	2	150	185	335	18		610	610
山形県	山川井野	25	920	530	1250	12	549	149	728	150	15000		15000
		24	1086	1234	2320	26	1223	1045	2268	86	1400	2800	4200
岐阜県	泉岡知重賀	41	2736	1095	3835	4	398	20	419				
						525	18768	70725	87463	53		1470	
東京都	都庁津島山	124	1042	1561	2603					27	360	2410	2770
		50	2000		2000	10	250	250	500				
新潟県	長根山島口	94	8621	3084	11705								
静岡県	島川機地岡	76	1750	2170	3920	13	439	707	1146	16	800	841	1641
						13				38			
佐賀県	賀崎本分崎	183	3025	3101	6126	49	1215	1335	2550	45	1849	1065	2914
		34	1080		1080	10	1817	716	2035	110	1255	2733	3988
鹿児島県		3	254		254								

資料出所 文部省「成人教育資料」昭和38年より分類

(昭和38年)

老人学級・講座				産業・職業関係				一般教養・趣味関係				その他・不明			
講座	参加人員			講座	参加人員			講座	参加人員			講座	参加人員		
	男	女	計		男	女	計		男	女	計		男	女	計
2	91	105	136	23	1542	549	2091	6	205	243	448	55	1396	1733	3129
38				129				76			8395	81			
					不明			45							
87	589	842	1431	13	93		73	1	70	11	81				
				38	600	930	1530	51	800	1300	2000	13	130	137	267
				9	385	95	480	6	185	315	495	2		410	410
												24	2100	7100	7200
				6	232	104	336								
76	2400	1200	3800	19	2337	896	3233	12	814	609	1423	4	179	70	269
1	10	8	18	1	70		70	1	43	9	52	7	1901	194	207
							不明								
91			20004					8	228	339	567				
								9	610	523	1133	1	60		60
				42	275	675	940	111	230	2305	2535	70	155	225	380
2	20		20		40	320	360	2	276	320	596	73	890	2000	2890
								11	1140	1890	3030				
				63	1700	1500	3200					1			1133
80			7122	7	115	155	270					11	169	278	447
23	720	2030	3750					1	22	13	35	343	72638	32147	104985
												22	3650	2850	1200
41	2759	3015	5774	11	1110	270	1380	11	178	125	303	1	300	200	500
				76				33	486			14			
123	3212	8446	6658	43	1000	300	1500	46	700	300	1000				
20	1145	1147	2292	489	8402	1340	9742					108	2705	3120	2825
				67	2282	1176	4458	31	2691	2126	4817				
				1	44		44								
				126	630		630	1	33		33				

作成

表23 婦人に対する学級・講座開催状況

(1) 都道府県別

都道府県	婦人学級		講座		その他	
	学級数	学級生徒	講座数	参加者数	数	参加者
北海道	1550	47,402	627	39,268	—	—
青森県	477	27,724	6	230	1286	—
岩手県	822	39,684	430	26,202	8173	—
宮城県	990	61,432	—	—	—	—
秋田県	700	42,094	613	25,735	20224	—
山形県	576	51,584	37	3,508	10,055	—
福島県	853	47,053	—	—	—	—
茨城県	1002	48,542	401	24,893	1310	—
栃木県	289	27,877	279	11,984	19,463	—
群馬県	452	29,781	168	7,198	1,332	—
埼玉県	478	47,083	262	18,775	12,823	—
千葉県	349	16,303	184	16,209	10,959	—
東京都	315	16,542	22	8,319	42,604	—
神奈川県	235	9,428	82	14,702	7,748	—
新潟県	471	48,696	304	14,822	16,384	—
富山県	268	19,126	541	53,013	—	—
石川県	134	38,432	242	26,371	—	—
福井県	313	21,525	103	8,619	—	—
山梨県	431	28,474	161	10,015	—	—
長野県	1,253	62,442	565	23,325	28,600	—
岐阜県	1141	77,503	100	9,100	—	—
静岡県	309	51,925	160	15,838	—	—
愛知県	293	23,448	642	39,065	27012	—
三重県	353	44,026	638	46,348	3116	—
奈良県	251	16,362	104	3,776	9,438	—
和歌山県	658	39,313	801	14,604	2,237	—
大阪府	501	24,666	110	4,406	2,991	—
兵庫県	869	28,269	1,405	98,266	63,349	—
京都府	289	19,559	36	2,142	11,475	—
大阪府	297	17,782	502	20,195	9,567	—
鳥取県	442	18,895	825	26,318	4,115	—
徳島県	812	61,744	1,529	72,611	45,710	—
香川県	1,006	46,913	268	18,456	267,279	—
高松市	343	40,850	8	499	363	—
愛媛県	303	18,092	—	—	—	—
高松市	453	28,928	744	6,949	6,538	—
愛媛県	883	45,456	1,654	76,877	19,265	—
高松市	403	17,336	547	9,275	8,235	—
高松市	2,500	108,706	21,522	270,452	—	—
高松市	747	46,113	323	28,569	1,112	—
高松市	1,255	63,298	236	8,937	2,681	—
高松市	1,153	72,319	284	74,637	—	—
高松市	239	23,924	—	—	—	—
高松市	432	19,841	—	—	—	—
高松市	1,490	70,942	771	68,083	—	—
高松市	36,655	1,840,783	37,716	1,258,220	11,681	649,314

資料出所 文部省「婦人教育の現状」(昭和38年度)

(2) 婦人学級開催状況

開催地域別	学級数	%	学習内容	学級数	%
計	30,655	100.0	計	30,655	100.0
産業地域	22,017	71.8	家庭生活に関するもの	17,087	39.4
工業	625	2.0	社会生活	3,339	10.9
商業	2,637	8.6	生産消費	3,428	11.3
漁業	1,061	3.5	子供の教育	5,977	19.3
住宅	2,908	9.5	体育	900	2.9
八咫・離島	1,250	4.1	レクリエーション	—	—
開拓地	107	0.3	その他一般教養	4,924	16.0

経費財源	金額	%	実施主体別	学級数	%
計	55,425.3	100.0	計	30,655	100.0
国費	62,382	11.0	文部省委託	1,581	5.2
県費	24,591	4.4	県委嘱・補助	1,876	6.1
市町村費	229,740	42.3	市町村教委	3,344	17.4
婦人会員担	118,187	20.9	公民館	6,078	19.8
学級生	100,790	17.8	婦人団体	5,728	18.7
その他	20,583	3.6	教委・団体共催	6,466	21.1
			婦人同志・自主開催	2,832	9.2
			その他	750	2.5

資料出所 昭和38年度「婦人教育の現状」—文部省—

表24 大学開放講座利用状況

	社会科学				自然科学				農業				人文科学 一般教養				その他			
	時間数		参加人数		時間数		参加人数		時間数		参加人数		時間数		参加人数		時間数		参加人数	
	男	女	計		男	女	計		男	女	計		男	女	計		男	女	計	
北海道大学	40	100	2100		40	50	1060						40	30	2050					
札幌医科大学									40	50	50						40	20	30	100
旭川大学									40	70	070									
釧路大学									40	70	070									
青森大学																	44	100	20	120
岩手大学																	42	40	80	220
山形大学									60	60	1070		40	70	70	100				
秋田大学					60		50						40	70	110	180				
宮城県立大学									40	30	30	60					40	50	50	200
山形県立大学																	37	40	40	80
福島大学	40	35	1550		40	40	040										45	90	20	60
茨城県立大学					40	30	1040													
栃木県立大学									40	40	3070									
群馬県立大学									74	75	5200									
埼玉県立大学	40	20	50300										40	20	2040					
千葉県立大学	40	30	1040																	
東京都立大学	63	180	21200						40	160	40200									
神奈川県立大学									48	80	1595						40	30	20	50
静岡県立大学					40	20	2040													
愛知県立大学	40	180	20200										40	30	3060					
岐阜県立大学																				
富山県立大学																				
石川県立大学																				
福井県立大学																				
山梨県立大学																				
長野県立大学																				
新潟県立大学																				
金沢大学																				
福井大学																				
岐阜大学																				
愛知大学																				
三重大学																				
滋賀大学																				
京都府立大学																				
大阪府立大学																				
和歌山県立大学																				
奈良県立大学																				
徳島県立大学																				
高松市立大学																				
香川県立大学																				
愛媛県立大学																				
高知県立大学																				
佐賀県立大学																				
福岡県立大学																				
熊本県立大学																				
鹿児島県立大学																				
沖縄県立大学																				
計	775	415	890		140	40	180		755	308	855		180	250	430		625	385	1020	

資料出所 文部省 成人教育資料(38年)の

「昭和38年度 大学開放講座申請一覧」

より分類作成